

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		障害者就労支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市障害者就労支援センター事業実施要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		障害者就労支援センターは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において就労及び生活に関する相談支援を行う。（本事業は、深谷市社会福祉協議会へ委託し実施）								
目的 ※何のために		障害の種類、程度等、個人の能力に応じた就労支援、及び工賃の向上を目指し、職場定着が図れるよう障害者の就労支援を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		市内在住の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等をお持ちで、就労に関して支援を必要とするかた。								
手段 ※どのように		深谷市障害者就労支援センター（深谷市社会福祉協議会内）に登録し、個別支援を行う。								
成果 ※何を求めるか		障害者の就労及び職場定着が図れる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者就労支援事業	4,874,000
本事業の 主な業務		・ 障害者就労支援					・			
		・ 障害者支援施設等からの授産品の調達推進					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	5,055,000
	決算額	4,526,027	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	4,526,027	4,600,000	4,600,000	4,874,000	5,055,000
人件費	従事職員数（人）	0.15	0.30	0.56	0.39	0.09	0.12
	人件費相当試算※	1,166,850	2,334,600	4,538,800	3,173,040	698,573	975,762
総事業費試算		5,692,877	6,934,600	9,138,800	7,673,040	5,572,573	6,030,762

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	就労支援相談開催回数		目標値	回						
			実績値		245	245	245	245	245	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を設定できるものでない。/年間開所日数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	就労支援センター相談数		目標値	件						
			実績値		3646	4007	5237	5088	6279	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を設定できるものでない。 / 延べ相談件数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	障害者就労支援センター登録者の就労割合		目標値	%	45.6	46.1	46.6	47.1	47.6	48.1
			実績値		47.9	46.36	53.26	48.9	50.1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度までに48.1% / 就労者数/登録者数×100						
	実績値の算出式									
成果指標 2	福祉施設から一般就労への移行人数		目標値	人	10	10	10	10	10	10
			実績値		5	5	5	4	10	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を年間10人とする。 / 就労支援センター事業実施状況						
	実績値の算出式									
成果指標 3	離職率		目標値	%						
			実績値		5.96	9.43	5.85	10.38	6.06	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を設定できるものではない。 / 退職者数/就労者数×100						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	民間企業等の障害者の法定雇用率の引き上げを受けて、相談件数が増加傾向にあると思われる。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあったと思われるが、身近なところで、本人の障害の特性に合ったきめ細かい相談対応により、離職率はそれほど増加せず、登録者の就労率も伸びがみられている。障害福祉サービスから一般就労に結び付くことも安定して推移しており、今年度については目標値に届いている。
			評価者 支援第二係 柴野 裕美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害の特性に合わせたきめ細やかな支援が必要なため、経験豊富な支援員が障害者と面談形式で相談支援を行っている。
			評価者 支援第二係 柴野 裕美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		障害者の就労支援について、経験豊富な支援員のいる事業所へ委託することで、個々の障害特性に合わせた就労支援の実施を図る。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 障害福祉課長 浅田 朱美					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

